

平成 24 年度

国土交通省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成24年 3月31日)	(平成25年 3月31日)		(平成24年 3月31日)	(平成25年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	821	709	未払金	41,904	37,213
たな卸資産	12,831	13,618	保管金等	821	709
未収金	887	980	賞与引当金	16,782	16,771
前払金	100	-	退職給付引当金	522,429	507,660
前払費用	28	37	他会計繰戻未済金	484,768	484,768
貸付金	10,194	8,792	その他の債務等	19,752	27,683
他会計繰戻未収金	166,256	162,434			
その他の債権等	1,605	1,701			
貸倒引当金	△ 175	△ 199			
有形固定資産	138,464,431	138,790,809			
国有財産(公共用 財産を除く)	1,078,503	1,066,517			
土地	612,527	587,016			
立木竹	9,237	8,749			
建物	151,723	147,946			
工作物	131,523	124,859			
船舶	139,491	146,797			
航空機	26,147	24,050			
建設仮勘定	7,852	27,096			
公共用財産	137,266,321	137,599,772			
公共用財産用地	37,790,952	38,195,734			
公共用財産施設	99,442,186	99,393,723			
建設仮勘定	33,181	10,314			
物品	119,606	124,519	負債合計	1,086,458	1,074,807
無形固定資産	6,235	6,073	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	2,503,987	2,545,528	資産・負債差額	140,080,746	140,455,681
資産合計	141,167,204	141,530,488	負債及び資産・ 負債差額合計	141,167,204	141,530,488

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
人件費	284,556	263,200
賞与引当金繰入額	16,782	16,771
退職給付引当金繰入額	31,513	26,863
補助金等	3,402,571	3,956,582
委託費等	82,453	3,558
独立行政法人運営費交付金	30,225	27,581
食料安定供給特別会計への繰入	11,791	11,774
国有林野事業特別会計への繰入	5,699	9,480
社会資本整備事業特別会計への繰入	2,057,831	2,214,446
自動車安全特別会計への繰入	558	436
庁費等	215,587	144,431
その他の経費	9,279	9,223
減価償却費	3,168,482	3,154,747
貸倒引当金繰入額	115	24
支払利息	1,800	1,524
資産処分損益	150,761	222,950
たな卸資産評価損	99	1
本年度業務費用合計	9,470,111	10,063,598

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	139,945,515	140,080,746
II 本年度業務費用合計	△ 9,470,111	△ 10,063,598
III 財源	6,382,690	7,014,851
主管の財源	1,509,748	80,636
配賦財源	4,872,942	6,934,214
IV 無償所管換等	3,244,047	3,407,775
V 資産評価差額	△ 21,396	15,906
VI 本年度末資産・負債差額	140,080,746	140,455,681

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	1,521,706	87,129
配賦財源	4,872,942	6,934,214
財源合計	6,394,648	7,021,343
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 345,603	△ 321,519
補助金等	△ 3,402,845	△ 3,957,183
委託費等	△ 90,781	△ 3,565
独立行政法人運営費交付金	△ 30,225	△ 27,581
食料安定供給特別会計への繰入	△ 11,791	△ 11,774
国有林野事業特別会計への繰入	△ 5,699	△ 9,480
社会資本整備事業特別会計への繰入	△ 2,057,831	△ 2,214,446
自動車安全特別会計への繰入	△ 558	△ 436
貸付けによる支出	△ 3,246	-
出資による支出	△ 10,908	△ 51,153
庁費等の支出	△ 371,399	△ 186,896
その他の支出	△ 9,279	△ 9,110
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 6,340,171	△ 6,793,148
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 718	△ 2,425
建物に係る支出	△ 3,464	△ 3,841
公共用財産用地に係る支出	-	△ 10,841
公共用財産施設に係る支出	-	△ 146,634
建設仮勘定に係る支出	-	△ 22,310
その他の支出	△ 41,939	△ 34,133
施設整備支出合計	△ 46,123	△ 220,186
業務支出合計	△ 6,386,294	△ 7,013,335
業務収支	8,354	8,008
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 2,494	△ 2,424
P F I 債務の返済による支出	△ 4,059	△ 4,059
利息の支払額	△ 1,800	△ 1,524
財務収支	△ 8,354	△ 8,008

本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	821	709
本年度末現金・預金残高	821	709

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間（5 年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

地上権等については、国有財産台帳の減額改定による評価差額を減価償却費として計上している。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金

に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.5%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率 : 4.1%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計上の見積りの変更

公共用財産(海岸)については、従来、耐用年数を30年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産(海岸)の耐用年数は、30年から50年に見直しされたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、公共用財産(海岸)が65,437百万円増加し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が64,916百万円減少している。

公共用財産(治水)については、従来、耐用年数を49年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産(治水)の耐用年数は、49年から48年に見直しされたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、公共用財産(治水)が54,351百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が54,351百万円増加している。

公共用財産(道路)については、従来、耐用年数を49年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産(道路)の耐用年数は、49年から50年に見直しされたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、公共用財産(道路)が69,427百万円増加し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が45,940百万円減少している。

公共用財産(港湾)については、従来、耐用年数を49年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産(港湾)の耐用年数は、49年から47年に見直しされたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、公共用財産(港湾)が6,616百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が6,616百万円増加している。

(2) 表示方法の変更

従来、区分別収支計算書において、海岸事業及び災害復旧事業に係る施設設備支出並びに建設仮勘定に関する支出については、「庁費等の支出」に含めて表示していたが、本会計年度以降「公共用財産用地に係る支出」、「公共用財産施設に係る支出」及び「建設仮勘定に係る支出」として区分して表示する方法に変更する。

この変更により、本会計年度の区分別収支計算書において、「公共用財産用地に係る支出」が10,841百万円、「公共用財産施設に係る支出」が146,634百万円及び「建設仮勘定に係る支出」が16,706百万円それぞれ増加し、「庁費等の支出」が174,182百万円減少している。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求控訴事件	28,875	東京高裁 平 24(ネ)4631	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの
損害賠償請求控訴事件	11,819	東京高裁 平 24(ネ)8328	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの
損害賠償請求事件	3,007	東京地裁 平 22(ワ)15088	茨城県鹿島港を出港した貨物船が防波堤先端部に衝突後、座礁し、全損したのは、港の設計及び港長の出港許可に瑕疵があったためとして、船体保険者が国に対して提訴したもの
その他 36 件	4,139		
合計	47,840		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 25 年 3 月 31 日現在の請求金額（遅延損害金及び訴訟費用を除く）を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 1,821,687 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 233,238 百万円

5 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、工事材料品及び修理用部品等を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する損害賠償金債権及び延滞金債権等を計上している。
- ・「前払金」には、前会計年度において、復旧・復興補助基準点測量等に係る前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料及び国際分担金等を計上している。
- ・「貸付金」には、成田国際空港株式会社及び地方公共団体等に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、社会資本整備事業特別会計業務勘定への都市開発資金貸付金の財源繰入額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国営公園に係る立木竹を計上している。

- ・「建物」には、主に庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎に係る工作物を計上している。
- ・「船舶」には、主に巡視船を計上している。
- ・「航空機」には、主に回転翼航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」（国有財産）には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分について施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額と、施設部分について過去の事業費等を累計（累積）して推計した資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、道路用地及び治水用地等を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、治水施設及び道路施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定」（公共用財産）には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品（美術品を除く）及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品については、取得価格（見積価格）が 300 万円以上のものについて、取得価格を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、P F I 事業及び補助率差額等に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金及び懲罰及び没収金等として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 7 条及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 10 条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来自動車安全特別会計へ繰り戻すことが規定されている未済額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産及びファイナンス・リース取引に伴うリース債務額等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、経済協力調査委託費及び国際民間航空機関等分担金等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人土木研究所及び独立行政法人航海訓練所等に対する運営費交付金を計上している。

- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第 231 条第 6 項を準用した同法附則第 165 条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額等を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 164 条の規定に基づく治山事業に要する経費の財源に充てる目的のため、国有林野事業特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「社会資本整備事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 203 条第 1 項及び第 2 項等の規定に基づく治水事業及び道路整備事業等の財源に充てる目的のため、社会資本整備事業特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「自動車安全特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 215 条第 2 項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、自動車安全特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、P F I 事業に係る利息及びリース債務の利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国土交通省主管の収納済歳入額から不用物品売却収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格改定に伴う評価差額（償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額）を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等の支出を計上している。

- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費等」には、経済協力調査委託費及び国際民間航空機関等分担金等の支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人土木研究所及び独立行政法人航海訓練所等に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第231条第6項を準用した同法附則第165条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第164条の規定に基づく治山事業に要する経費の財源に充てる目的のため、国有林野事業特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「社会資本整備事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第203条第1項及び第2項等の規定に基づく治水事業及び道路整備事業等の財源に充てる目的のため、社会資本整備事業特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「自動車安全特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、自動車安全特別会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、前会計年度において、地方公共団体に対する貸付金の貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人住宅金融支援機構及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する政府出資に係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに独立の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、尖閣諸島(魚釣島、北小島、南小島)及び国営公園等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎及び国営公園等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、災害復旧等の用地に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、災害復旧等の施設に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、土地に係る支出、建物に係る支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI債務の返済による支出」には、PFI事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、リース債務に係る利息及びPFI事業に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金、懲罰及び没収金等の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」

を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積額は、3,022百万円である(平成25年9月末時点において報告している国有財産の滅失又は損傷の通知に基づき集計した額)。なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知に定める損害見積額を集計した額であり、財務書類上の計数と一致するものではない。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	709
合計	709

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
工事材料品	12,152	23,170	22,672	—	—	12,651
修理用部品	551	377	125	—	—	802
燃料	8	1	—	—	—	10
弾薬	72	96	56	—	—	113
売却を前提として保有している国有財産	46	20	24	1	0	41
合計	12,831	23,667	22,878	1	0	13,618

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
物件使用料債権	民間会社等	53
返納金債権	民間会社等	111
損害賠償金債権	民間会社等	563
利得償還金債権	個人債務者等	75
延滞金債権	民間会社等	140
その他	個人債務者等	36
合計		980

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
成田国際空港株式会社	6,145	—	1,100	5,045	空港建設事業資金
地方公共団体	3,262	—	4	3,258	災害復旧資金等
財団法人神戸港埠頭公社	702	—	214	488	災害復旧資金
日本下水道事業団	83	—	83	—	下水道整備事業資金
合計	10,194	—	1,402	8,792	

⑤ 他会計繰戻未収金の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特別会計に対するもの	社会資本整備事業特別会計（業務勘定）	162,434	「特別会計に関する法律」第201条第5項の規定により、社会資本整備事業特別会計業務勘定における都市開発資金貸付金の財源として繰入れたもの
合計		162,434	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	1,701	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
合計		1,701	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	887	93	980	175	24	199	未収金及び貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	19	—	19	19	—	19	
履行期限到来等債権	832	115	948	155	24	179	
上記以外の債権	34	△ 22	12	0	△ 0	—	
貸付金	10,194	△ 1,402	8,792	—	—	—	
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	10,194	△ 1,402	8,792	—	—	—	
合計	11,081	△ 1,308	9,773	175	24	199	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産除く）	1,078,503	86,334	35,281	52,700	△ 10,338	1,066,517
行政財産	1,077,552	85,914	34,739	52,695	△ 10,419	1,065,612
土地	611,629	3,377	18,986	-	△ 9,866	586,153
立木竹	9,235	92	26	-	△ 552	8,748
建物	151,705	4,926	425	8,276	-	147,929
工作物	131,490	10,402	972	16,084	-	124,835
船舶	139,491	28,111	273	20,532	-	146,797
航空機	26,147	5,705	0	7,802	-	24,050
建設仮勘定	7,852	33,300	14,055	-	-	27,096
普通財産	951	419	541	5	81	905
土地	897	416	532	-	81	863
立木竹	1	-	1	-	△ 0	0
建物	18	-	-	0	-	17
工作物	33	3	8	4	-	23
船舶	-	0	0	-	-	-
航空機	-	0	-	-	-	0
公共用財産	137,266,321	3,653,863	248,886	3,071,526	-	137,599,772
公共用財産用地	37,790,952	424,642	19,861	-	-	38,195,734
海岸	13,331	722	-	-	-	14,054
治水	17,981,801	156,447	18,158	-	-	18,120,091
道路	19,495,156	249,078	1,119	-	-	19,743,116
港湾	300,662	18,394	584	-	-	318,472
公共用財産施設	99,442,186	3,218,907	195,843	3,071,526	-	99,393,723
海岸	1,824,250	63,480	8,862	58,538	-	1,820,329
治水	47,333,852	1,033,555	141,259	1,548,912	-	46,677,235
道路	45,158,271	1,892,860	15,990	1,293,681	-	45,741,460
港湾	5,125,811	229,010	29,730	170,393	-	5,154,698
建設仮勘定	33,181	10,314	33,181	-	-	10,314
海岸	33,181	10,314	33,181	-	-	10,314
物品	119,606	42,575	8,209	29,453	-	124,519
物品（美術品を除く）	112,351	41,882	8,209	27,029	-	118,996
美術品	5	-	-	-	-	5
リース物件	7,249	693	-	2,424	-	5,518
小計	138,464,431	3,782,774	292,376	3,153,680	△ 10,338	138,790,809
(無形固定資産)						
国有財産	2,337	29	8	2	△ 609	1,746
行政財産	2,337	29	8	2	△ 609	1,746
地上権等	47	-	8	2	-	36
特許権等	2,289	29	-	-	△ 609	1,709
普通財産	0	-	0	-	-	-
特許権等	0	-	0	-	-	-
ソフトウェア	3,241	1,493	-	1,064	-	3,671
電話加入権	656	0	1	-	-	655
小計	6,235	1,523	9	1,066	△ 609	6,073
合計	138,470,666	3,784,297	292,386	3,154,747	△ 10,947	138,796,883

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○特殊会社							
成田国際空港株式会社	21,801	△ 6,621	-	-	7,762	-	22,943
東日本高速道路株式会社	63	△ 15	-	-	17	-	65
中日本高速道路株式会社	82	△ 23	-	-	23	-	82
西日本高速道路株式会社	62	△ 19	-	-	22	-	65
○独立行政法人							
土木研究所	27,367	3,981	-	-	△ 4,099	-	27,249
建築研究所	13,458	6,925	-	-	△ 6,935	-	13,449
交通安全環境研究所							
(一般勘定)	4,860	600	-	-	△ 695	-	4,765
海上技術安全研究所	33,400	4,951	-	-	△ 5,259	-	33,092
港湾空港技術研究所	11,408	2,006	-	-	△ 1,769	-	11,645
電子航法研究所	3,023	259	-	-	△ 237	-	3,045
航海訓練所	3,231	1,581	-	-	△ 1,953	-	2,858
海技教育機構	10,165	3,929	-	-	△ 4,914	-	9,180
航空大学校	4,140	695	-	19	△ 798	-	4,017
水資源機構	103,597	△ 94,536	-	-	89,726	-	98,786
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
(建設勘定)	65,369	△ 57,419	-	-	57,699	-	65,649
(助成勘定)	500,517	△ 500,422	-	-	444,311	-	444,406
(海事勘定)	12,454	1,077	-	-	482	-	14,014
(基礎的研究等勘定)	213	△ 147	-	-	93	-	159
国際観光振興機構							
(一般勘定)	1,025	△ 19	-	-	570	-	1,576
海上災害防止センター							
(防災措置業務勘定)	1,177	△ 850	-	-	824	-	1,151
都市再生機構							
(都市再生勘定)	790,072	△ 536,992	-	-	597,597	-	850,677
(宅地造成等経過勘定)	-	-	-	-	-	-	-
奄美群島振興開発基金	1,558	318	-	-	△ 297	-	1,579
日本高速道路保有・債務返済機構							
(高速道路勘定)	1,447	△ 558	-	-	606	-	1,495
(鉄道勘定)	20,316	574	750	-	△ 530	-	21,110
住宅金融支援機構							
(既往債権管理勘定)	-	-	-	-	-	-	-
(住宅資金貸付等勘定)	370,098	△ 327,098	600	700	328,347	-	371,247
(住宅融資保険勘定)	132,123	△ 2,123	-	28,000	4,208	-	106,208
(証券化支援勘定)	370,948	14,214	49,803	7,745	7,783	-	435,003
合計	2,503,987	△ 1,485,732	51,153	36,464	1,512,585	-	2,545,528

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
成田国際空港株式会社	844,864	615,137	229,727	152,000	15,180	9.98%	22,943	22,943	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	783,845	640,645	143,200	105,000	47	0.04%	65	65	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	1,163,081	981,896	181,185	130,000	59	0.04%	82	82	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	849,884	706,141	143,742	95,000	43	0.04%	65	65	法定財務諸表
○独立行政法人									
土木研究所	35,036	4,619	30,416	34,993	31,348	89.58%	27,249	27,249	法定財務諸表
建築研究所	14,166	717	13,449	20,384	20,384	100.00%	13,449	13,449	法定財務諸表
交通安全環境研究所									
(一般勘定)	5,396	630	4,765	5,460	5,460	100.00%	4,765	4,765	法定財務諸表
海上技術安全研究所	34,533	1,440	33,092	38,352	38,352	100.00%	33,092	33,092	法定財務諸表
港湾空港技術研究所	14,004	1,805	12,199	14,052	13,414	95.46%	11,645	11,645	法定財務諸表
電子航法研究所	5,848	1,897	3,950	4,258	3,282	77.09%	3,045	3,045	法定財務諸表
航海訓練所	5,486	2,627	2,858	4,812	4,812	100.00%	2,858	2,858	法定財務諸表
海技教育機構	11,105	1,925	9,180	14,095	14,095	100.00%	9,180	9,180	法定財務諸表
航空大学校	6,044	1,945	4,099	4,915	4,816	98.00%	4,017	4,017	法定財務諸表
水資源機構	4,084,393	3,985,606	98,786	9,060	9,060	100.00%	98,786	98,786	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
(建設勘定)	7,617,911	7,184,217	433,694	52,520	7,950	15.13%	65,649	65,649	法定財務諸表
(助成勘定)	2,577,153	2,132,746	444,406	94	94	100.00%	444,406	444,406	法定財務諸表
(海事勘定)	230,291	214,900	15,390	63,767	58,067	91.06%	14,014	14,014	法定財務諸表
(基礎的研究等勘定)	52,979	52,820	159	66	66	100.00%	159	159	法定財務諸表
国際観光振興機構									
(一般勘定)	2,021	444	1,576	1,397	1,397	100.00%	1,576	1,576	法定財務諸表
海上災害防止センター									
(防災措置業務勘定)	2,234	523	1,710	485	327	67.28%	1,151	1,151	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	12,766,314	11,856,379	909,935	970,478	907,278	93.48%	850,677	850,677	法定財務諸表
(宅地造成等経過勘定)	1,696,116	1,723,009	△ 26,892	87,690	87,690	100.00%	△ 26,892	-	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	16,603	5,568	11,035	16,771	2,401	14.31%	1,579	1,579	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
(高速道路勘定)	41,123,077	32,114,535	9,008,542	5,354,671	888	0.01%	1,495	1,495	法定財務諸表
(鉄道勘定)	251,601	230,491	21,110	21,640	21,640	100.00%	21,110	21,110	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
(既往債権管理勘定)	18,045,654	18,485,942	△ 440,287	9,600	9,600	100.00%	△ 440,287	-	法定財務諸表
(住宅資金貸付等勘定)	2,330,213	1,958,966	371,247	42,900	42,900	100.00%	371,247	371,247	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	164,082	57,873	106,208	102,000	102,000	100.00%	106,208	106,208	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	11,690,718	11,165,194	525,523	516,120	427,220	82.77%	435,003	435,003	法定財務諸表
合計	106,424,667	94,130,650	12,294,017	7,872,589	1,829,881	-	2,078,348	2,545,528	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計から の出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
鉄道建設・運輸施設整備支援機構					
(海事勘定)	58,067	14,014	482	44,534	平成14年度、平成17年度、平成18年度、平成19年度、平成20年度、平成21年度
国際観光振興機構					
(一般勘定)	1,397	1,576	570	391	平成17年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	907,278	850,677	597,597	654,198	平成13年度、平成14年度、平成15年度
(宅地等造成等経過勘定)	87,690	-	-	87,690	平成17年度、平成18年度
奄美群島振興開発基金	2,401	1,579	△ 297	523	平成14年度、平成15年度
住宅金融支援機構					
(既往債権管理勘定)	9,600	-	-	9,600	平成19年度
合計	1,066,434	867,849	598,352	796,938	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	607
児童手当	個人	417
公務災害補償費	個人	91
利子補給金	融資機関	33
P F I 事業	P F I 事業者	36,065
合計		37,213

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	369,395	27,416	24,059	366,038
整理資源に係る引当金	146,097	13,871	2,783	135,010
国家公務員災害補償年金に係る引当金	6,935	413	88	6,611
合計	522,429	41,701	26,932	507,660

(注) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額27,416百万円のうち167百万円は、平成24年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

③ 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計に対するもの	自動車安全特別会計（自動車事故対策勘定）	435,768
	自動車安全特別会計（保障勘定）	49,000
合計		484,768

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	21,883
リース債務	法人	5,518
戦傷病者等無賃乗車船等負担金引当金	J R 各社	113
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	167
合計		27,683

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	国土交通本省	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	海難審判所	地方整備局	北海道開発局
人件費	34,475	2,362	4,915	816	31,516	38,355
賞与引当金繰入額	2,277	169	346	55	2,090	2,175
退職給付引当金繰入額	4,061	233	452	70	3,865	2,114
補助金等	3,955,893	-	-	-	-	-
委託費等	2,631	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	25,752	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	11,774	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	9,480	-	-	-	-	-
社会資本整備事業特別会計への繰入	2,214,446	-	-	-	-	-
自動車安全特別会計への繰入	436	-	-	-	-	-
庁費等	83,427	583	2,774	22	1,147	3,551
その他の経費	2,263	30	124	10	154	1,342
減価償却費	3,154,747	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	24	-	-	-	-	-
支払利息	1,524	-	-	-	-	-
資産処分損益	222,950	-	-	-	-	-
たな卸資産評価損	1	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	9,726,169	3,379	8,613	975	38,775	47,538

(単位：百万円)

	地方運輸局	地方航空局	観光庁	気象庁	運輸安全 委員会	海上保安庁
人件費	19,037	1,794	777	34,200	1,667	93,280
賞与引当金繰入額	1,284	127	60	2,223	119	5,839
退職給付引当金繰入額	2,038	486	82	2,835	133	10,489
補助金等	-	-	689	-	-	-
委託費等	-	-	145	763	-	17
独立行政法人運営費交付金	-	-	1,829	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
社会資本整備事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
自動車安全特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	649	13	2,497	10,296	67	39,399
その他の経費	411	29	41	601	44	4,169
減価償却費	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	-	-	-	-	-	-
たな卸資産評価損	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	23,422	2,451	6,123	50,920	2,032	153,196

(単位：百万円)

	合計
人件費	263,200
賞与引当金繰入額	16,771
退職給付引当金繰入額	26,863
補助金等	3,956,582
委託費等	3,558
独立行政法人運営費交付金	27,581
食料安定供給特別会計への繰入	11,774
国有林野事業特別会計への繰入	9,480
社会資本整備事業特別会計への繰入	2,214,446
自動車安全特別会計への繰入	436
庁費等	144,431
その他の経費	9,223
減価償却費	3,154,747
貸倒引当金繰入額	24
支払利息	1,524
資産処分損益	222,950
たな卸資産評価損	1
本年度業務費用合計	10,063,598

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(補助金)			
(項)住宅防災事業費 (目)住宅市街地総合整備 促進事業費補助	民間団体等	64,469	既成市街地等において、安全・安心で快適な 居住環境の創出等を図るため、住宅等の整備 及び公共施設の整備等を行うための一部補助
(項)整備新幹線整備事業費 (目)整備新幹線整備事業 費補助	独立行政法人	68,499	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定 により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整 備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に 必要な事業費の同機構に対する一部補助
(項)都市再生・地域再生整 備事業費 (目)都市再生推進事業費 補助	民間団体等	47,560	我が国の都市の構造と環境を経済社会の変化 に対応し、豊かな都市生活や経済活動を実現 できるものへと再構築するため、民間団体等 が施行する都市再生推進事業に必要な経費に 対する一部補助等
(項)地域公共交通維持・活 性化推進費 (目)地域公共交通確保維 持改善事業費補助金	民間団体等	27,759	生活交通の存続が危機に瀕している地域等に おいて、地域の特性・実情に最適な移動手段 が提供され、また、バリアフリー化やより制 約の少ないシステムの導入等移動に当たって の様々な障害（バリア）の解消等がされるよ う、地域公共交通の確保・維持・改善を支援 するため民間団体等が行う事業に対する一部 補助
(項)河川等災害復旧事業費 (目)河川等災害復旧事業 費補助	地方公共団体	248,342	災害にかかった公共土木施設を原形に復旧 (原形に復旧することが不可能な場合には、 当該施設の従前の効用を復旧するための施設 をすることを含む。)または、原形に復旧す ることが著しく困難又は不適当な場合には、 従前の施設に代わるべき必要な施設をする ために必要な経費に対する一部補助
(項)河川等災害復旧事業費 (目)港湾施設災害復旧事 業費補助	地方公共団体	25,451	地方公共団体が施行する港湾施設災害復旧事 業に必要な事業に対する一部補助等
(項)有料道路災害復旧事業 費 (目)独立行政法人日本高 速道路保有・債務返済機構 有料道路災害復旧事業費補 助	独立行政法人	37,269	東日本大震災により被害を受けた有料道路に ついて、東日本高速道路株式会社及び首都高 速道路株式会社が施行する災害復旧事業に要 する費用に充てる資金の一部を貸し付ける独 立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 に対する補助

(単位：百万円)

(交付金)			
(項) 沖縄開発事業費 (目) 社会資本整備総合交付金	地方公共団体	28,723	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項) 地域再生推進費 (目) 地域再生基盤強化交付金	地方公共団体	28,228	「地域再生法」第19条第1項及び第2項の規定による経済基盤の強化及び生活環境の整備のための道整備、汚水処理施設整備及び港整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
(項) 地域自主戦略推進費 (目) 地域自主戦略交付金	地方公共団体	450,014	地域の自由裁量により行う基盤整備等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
(項) 東日本大震災復旧・復興推進費 (目) 東日本大震災復興交付金	地方公共団体	1,121,183	平成23年に発生した東日本大震災により、著しい被害を受けた地域において、災害復旧だけでは対応が困難な市街地の再生等の復興地域づくりを行う事業に対する交付金
(項) 社会資本総合整備事業費 (目) 社会資本整備総合交付金	地方公共団体	1,480,095	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項) 東日本大震災復旧・復興社会資本総合整備事業費 (目) 社会資本整備総合交付金	地方公共団体	48,040	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項) 沖縄振興交付金事業推進費 (目) 沖縄振興公共投資交付金	地方公共団体	24,091	沖縄振興に資する事業の中から、沖縄県が作成する沖縄振興交付金事業計画に基づく事業に対する交付金
(項) 北海道開発事業費 (目) 社会資本整備総合交付金	地方公共団体	53,965	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
その他(注)		202,886	
合計		3,956,582	

(注) 金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
〈委託費〉			
(項)地球温暖化防止等対策費 (目)技術研究開発委託費	独立行政法人	38	船用SCR脱硝装置の耐久性能の評価に関する調査研究開発業務の委託
(項)景観形成推進費 (目)歴史的風致維持向上推進等調査委託費	民間団体等	99	歴史的風致の維持向上を推進等するための調査の委託
(項)鉄道網整備推進費 (目)鉄道整備等基礎調査委託費	民間団体等	47	鉄道網の充実・活性化を推進するための調査の委託
(項)社会資本整備・管理効率化推進費 (目)施設管理業務委託費	民間団体	66	国土交通大学校に係る施設管理業務の委託
(項)国土交通統計調査費 (目)統計情報調査委託費	地方公共団体	191	「統計法」第16条に基づく建設業者等の施工額、着工工事額等の調査、「統計法」第16条及び「建築基準法」第15条に基づく全国における建築物の着工及び減失量の調査の委託等
(項)技術研究開発推進費 (目)技術研究開発委託費	国立大学法人等	65	建設技術及び運輸技術に関する試験、調査、研究及び開発等を総合的に実施するための国立大学法人等への委託等
(項)東日本大震災復旧・復興技術研究開発推進費 (目)技術研究開発委託費	独立行政法人等	125	浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発にかかる調査の委託
(項)国際協力費 (目)経済協力調査委託費	民間団体等	746	諸外国の新規鉄道案件に関する基本情報収集(需要予測・事業収支・関係者の動向等)及び我が国鉄道システムの導入のための提案方法検討の委託等
〈交付金〉			
(項)緑地環境対策費 (目)明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	地方公共団体	150	明日香村の歴史的風土の創造的活用により、村が行う事業について助成することを目的とした交付金
〈分担金〉			
(項)公共交通等安全対策費 (目)国際民間航空機関等分担金	国際民間航空機関等	741	国際民間航空条約第61条に基づく分担金等
(項)観光振興費 (目)世界観光機関分担金	世界観光機関	35	世界観光機関(WTO)憲章第25条に基づく分担金
(項)観測予報等業務費 (目)世界気象機関等分担金	世界気象機関等	700	世界気象機関(WMO)条約第24条に基づく分担金等
〈拠出金〉			
(項)都市・地域づくり推進費 (目)経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	34	経済協力開発機構(OECD)が実施する地域開発関連プロジェクトに必要な経費の拠出
(項)国土形成推進費 (目)経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構	35	経済協力開発機構(OECD)が実施する地域開発関連プロジェクトに必要な経費の拠出
(項)観光振興費 (目)政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	民間団体	85	「ASEAN貿易投資観光促進センターを設立する協定」等に基づく政府開発援助に必要な経費の拠出
その他(注)		395	
合計		3,558	

(注) 金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人航空大学校	2,012	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人航海訓練所	5,288	同上
独立行政法人海技教育機構	2,357	同上
独立行政法人土木研究所	8,150	同上
独立行政法人建築研究所	1,663	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（海事勘定）	8	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（基礎的研究等勘定）	206	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（助成勘定）	219	同上
独立行政法人交通安全環境研究所（一般勘定）	708	同上
独立行政法人海上技術安全研究所	2,544	同上
独立行政法人港湾空港技術研究所	1,195	同上
独立行政法人電子航法研究所	1,396	同上
独立行政法人国際観光振興機構（一般勘定）	1,829	同上
合計	27,581	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		1,277
	国有財産使用収入		2,052
	利子収入		0
納付金	雑納付金		31,342
	特定タンカー所有者納付金		107
諸収入	特別会計受入金		82
	公共事業費負担金		28,183
	東日本大震災復旧・復興公共事業費負担金		35
	許可及手数料		10
	受託調査試験及役務収入		108
	懲罰及没収金		22
	弁償及返納金		15,065
	物品売却収入		6
	雑入		2,341
合計			80,636

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	東日本大震災復興特別会計等	2,376	土地、建物、 工作物、船舶	東日本大震災復興特別会計から の所管換等	
	小計	2,376			
資産の無償所管換等 (渡)	財務省等	△ 413	土地、建物、 工作物	他省庁への所管換	
	小計	△ 413			
資産の財務省への引継	財務省	△ 3,315	土地、立木 竹、建物、工 作物	用途廃止に伴う引継	
	小計	△ 3,315			
財政投融资特別会計特定 国有財産整備勘定への 前渡不動産等	財政投融资特別会計	△ 9,284	その他の債権 等、その他の 債務等	新施設の引渡しを受けていない が、旧施設を相手方に引継いだ ものの増減等	
	小計	△ 9,284			
公共用財産の受入	東日本大震災復興特別会計	3,978	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	社会資本整備事業特別会計	2,534,546	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	地方公共団体等	914,348	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	小計	3,452,873			
不要財産の国庫納付に 伴う出資金の会計処理	独立行政法人	△ 36,461	出資金	不要財産の国庫納付に伴う出資 金の減少	
	小計	△ 36,461			
その他		△ 81	たな卸資産	期首残高を誤謬修正したため	
		6,117	土地、建物、 工作物、建設 仮勘定、地上 権等	期首残高を誤謬修正したため	
		△ 923	公共用財産	期首残高を誤謬修正したため	
		7	無形固定資産	期首残高を誤謬修正したため	
		△ 3,119	その他	その他	
	小計	1,999			
合計		3,407,775			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産				
売却を前提として保有している国有財産	—	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	—	△ 10,338	△ 10,338	
行政財産	—	△ 10,419	△ 10,419	
土地	—	△ 9,866	△ 9,866	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	△ 552	△ 552	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	—	81	81	
土地	—	81	81	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	—	△ 609	△ 609	
行政財産	—	△ 609	△ 609	
特許権等	—	△ 609	△ 609	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 1,485,732	1,512,585	26,853	
(市場価格のないもの)	△ 1,485,732	1,512,585	26,853	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 1,485,732	1,501,638	15,906	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産処分収入	国有財産売払収入		106
有償管理換収入	有償管理換収入		42
回収金等収入	貸付金等回収金収入		1,402
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		1,267
	国有財産使用収入		2,052
	利子収入		0
納付金	雑納付金		32,377
	特定タンカー所有者納付金		107
諸収入	特別会計受入金		3,903
	公共事業費負担金		28,183
	東日本大震災復旧・復興公共事業費負担金		35
	許可及手数料		10
	受託調査試験及役務収入		108
	懲罰及没収金		22
	弁償及返納金		14,982
	物品売払収入		184
	雑入		2,341
合計			87,129

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	821
本年度受入	690
本年度払出	801
本年度末残高	709

参考情報

1 国土交通省の所掌する業務の概要

(1) 国土交通省の所掌する業務の概要

国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とし、この任務を達成するために必要な事務をつかさどる。

(2) 国土交通省の会計間の財政資金の流れ

以下のとおり、一般会計から各特別会計への繰入を行っている。

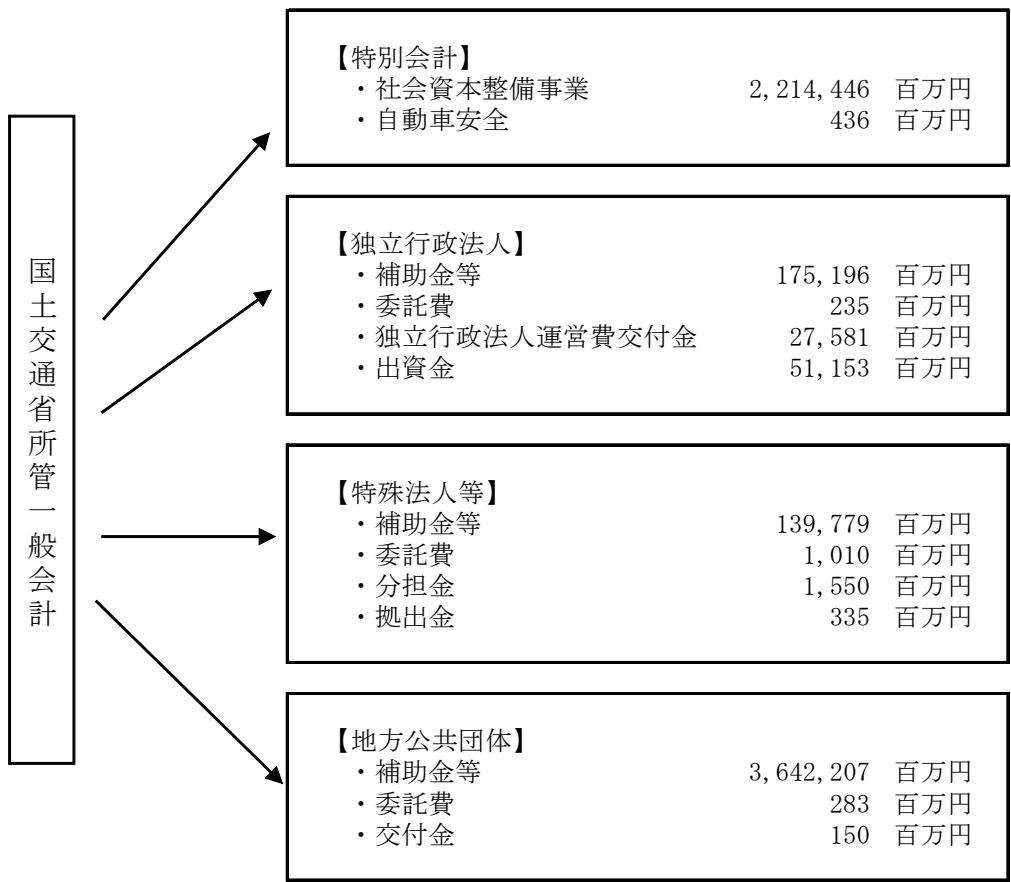
- ① 社会資本整備事業特別会計の事業に要する経費の財源の同特別会計への繰入
- ② 自動車安全特別会計における自動車重量税の納付の確認及び税額の認定に要する人件費及び事務費の財源の同特別会計への繰入

2 国土交通省の組織及び定員

	人数計（人）
国土交通省一般会計	34,718
本省	5,050
地方支分部局	12,128
外局	17,540

(注) 平成24年度予算定員である。

3 国土交通省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ



4 平成24年度一般会計の歳入歳出決算の概要

<一般会計>

(1)歳入

(単位：百万円)

区 分 (部・款)	歳入予算額	収納済歳入額	差 引 額	備 考
(部) 政府資産整理収入	2,073	1,551	△ 521	
(款) 国有財産処分収入	670	149	△ 521	
(款) 回収金等収入	1,402	1,402	—	
(部) 雑収入	64,890	85,577	20,686	
(款) 国有財産利用収入	3,493	3,319	△ 174	
(款) 納付金	31,901	32,484	583	
(款) 諸収入	29,495	49,772	20,276	
国土交通省主管計	66,963	87,129	20,165	

(2)歳出

(単位：百万円)

区 分 (組 織)	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額
(組織) 国土交通本省	10,090,417	6,620,165	3,158,467	311,784
(組織) 国土技術政策総合研究所	4,404	3,835	197	371
(組織) 国土地理院	15,579	12,640	998	1,939
(組織) 海難審判所	814	776	—	37
(組織) 地方整備局	32,093	31,372	122	598
(組織) 北海道開発局	54,538	51,010	1,509	2,018
(組織) 地方運輸局	19,991	19,483	—	507
(組織) 地方航空局	1,821	1,776	—	45
(組織) 観光庁	13,769	10,694	2,553	521
(組織) 気象庁	74,580	62,820	10,066	1,693
(組織) 運輸安全委員会	1,866	1,828	—	38
(組織) 海上保安庁	222,090	204,940	12,340	4,809
国土交通省所管計	10,531,967	7,021,343	3,186,257	324,366

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>6,741,819 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>474,649 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>73,750 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>1,443,109 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>65,136 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>16,152 億円</u>